

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 杉戸町

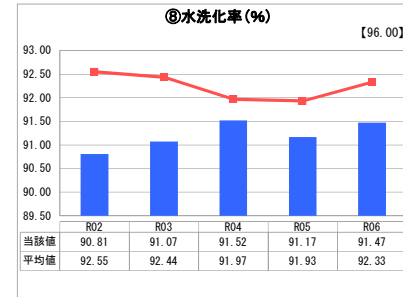
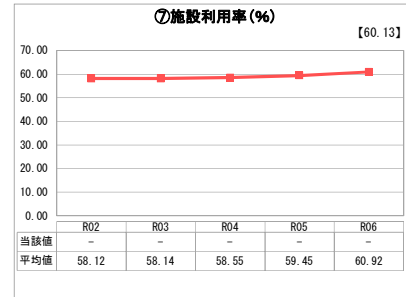
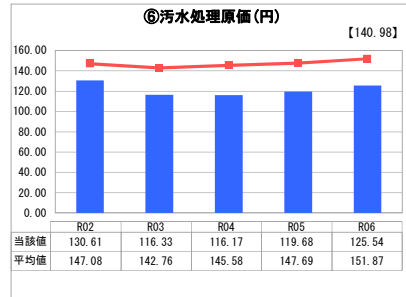
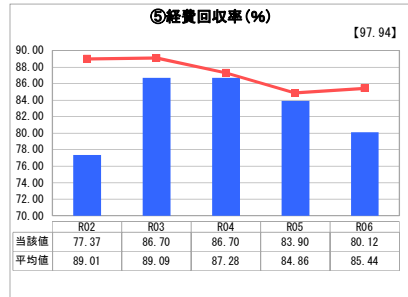
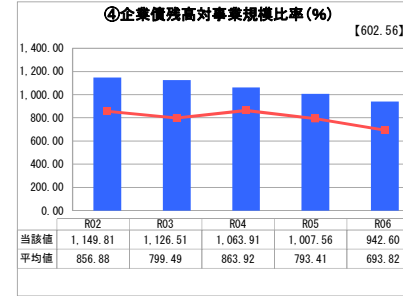
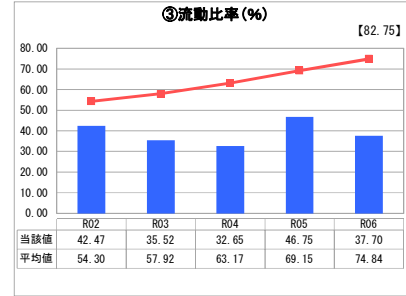
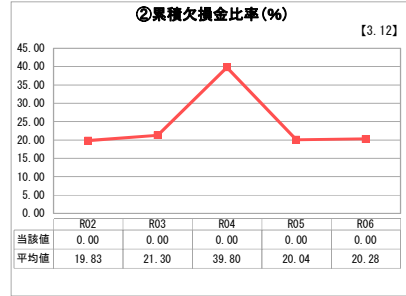
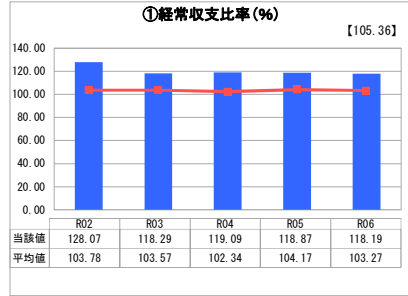
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ob1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.41	63.01	85.69	1,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,562	30.03	1,450.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
27,341	4.54	6,022.25

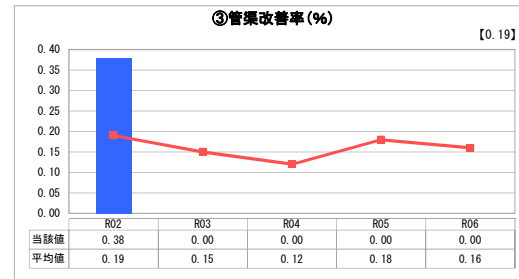
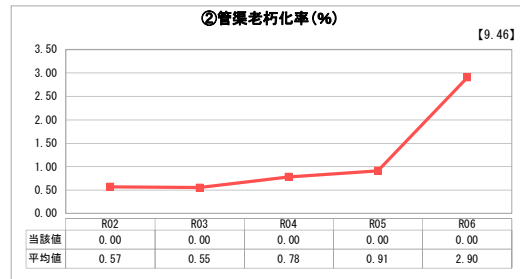
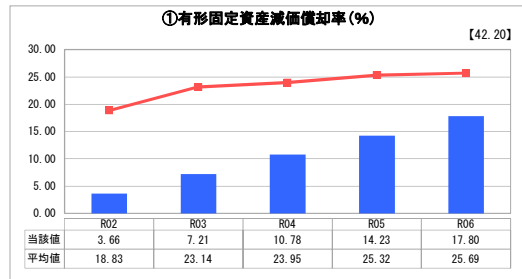
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：水洗化世帯の増加に反して水洗化人口は減少し、引き続きコロナ禍による在宅時間の増加と推測される影響が少なくなりつつあることから下水道使用料の減少となった。ただし、他会計補助金に依存している比率が高いことから、今後も使用料改定の検討や不明水対策を推進する必要がある。
 ② 累積欠損金比率：-
 ③ 流動比率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っている。内部留保資金の蓄積がない状況のため、水洗化率の向上及び使用料の改定の検討について推進する必要がある。
 ④ 企業債残高対事業規模比率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に上回っている。昭和56年度の整備開始から40年が経過していることにより償還終了件数が増加傾向にあり、新規面整備の終了により今後は新規企業債の発行が大幅に減少する中、適切に建設投資を実施することにより、緩やかに改善が予測される。
 ⑤ 経費回収率：全国平均及び類似団体と比較してやや下回っている。汚水処理原価に対し、使用料単価の水準が低く逆ざやとなっているため、使用料の改定の検討について推進する必要がある。
 ⑥ 汚水処理原価：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っている。汚水資本費が減少するも汚水維持管理費の増加が上回り、かつ年間有収水量が減少したため汚水処理原価の上昇となった。なお、汚水処理原価に対し、使用料単価の水準が低く逆ざやとなっているため、今後も継続的に維持管理費の削減及び水洗化率の向上による有収水量の増加について取り組む必要がある。
 ⑦ 施設利用率：-
 ⑧ 水洗化率：全国平均及び類似団体と比較してやや下回っている。未接続世帯に対して下水道接続の啓発を実施し、更なる水洗化率の向上について取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：平成2年度の供用開始から30年以上経過しており、耐用年数の半分を超過している。今後は、老朽化した資産の更新を検討する必要がある。
 ② 管渠老朽化率：-
 ③ 管渠改善率：経年劣化に伴い地盤沈下等が原因と推測される修繕について、今後、顕著に表面化することが予測されることから、老朽化した資産の更新を検討する必要がある。

全体総括

当町の下水道事業会計は、企業会計として独立採算を考えた場合、経常収支比率の構成内容の改善と老朽化対策が課題になると認識している。他会計補助金に依存している比率が高いことから、今後の下水道事業の安定的な経営のため、独立採算と受益者負担の適正化による使用料の改定についての検討、下水道への接続率の向上を目指す取り組みを推進する必要がある。次に、老朽化対策については、管渠の劣化等により、今後、施設更新や大規模改修等の資本投資が必要となるため、更新計画を策定する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。